

平成25年行政事業レビューシート

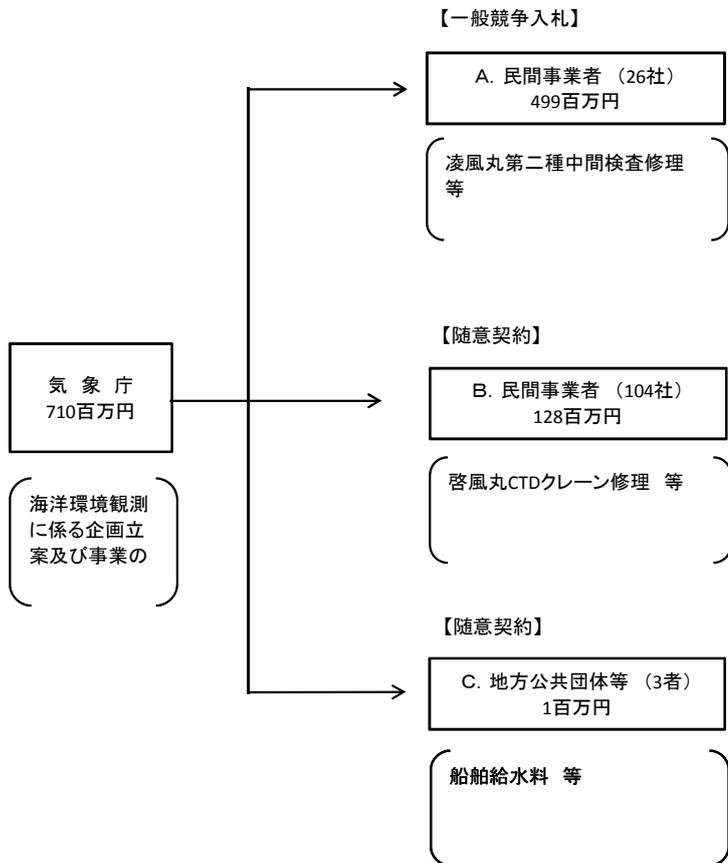
(国土交通省)

事業名	海洋環境観測		担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～		担当課室	海洋気象課		課長	矢野 敏彦	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第13条、第14条 第15条 他) 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(第46条) 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(第22条) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)		関係する計画、通知等	「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月28日改定案閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海洋における温室効果ガス、汚染物質、水温、水質等の実態を把握し、地球温暖化予測精度向上や地球温暖化対策の策定に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地球温暖化や海洋汚染等の地球環境問題に対処するため、海洋気象観測船により、陸上に比べて観測データの乏しい海洋における温室効果ガスや汚染物質等の実態を高精度に観測し、二酸化炭素の海洋への吸収量・蓄積量及び世界の気候に影響を与える海洋深層循環の変動を把握する。 また、海上の気象観測や、水温、塩分、海流、化学成分等の実況把握を通じ、北西太平洋の海洋の循環を把握し、海洋が気候変動に与える影響について説明を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	911	677	723	720	735	
		補正予算	-	-	-9			
		繰越し等	-	-	-			
	計	911	677	714	720	735		
執行額	796	656	710					
執行率(%)	87.4%	97.0%	99.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	海洋の二酸化炭素に関する情報について、平成24年度から平成28年度までの5年間に計7件の改善又は新規の情報提供を行う。※		成果実績	件	11 (累計)	16 (累計)	1	7
			達成度	%	73	107	14	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	海洋気象観測船による海洋観測点数(各層観測、表層水温観測等)		成果実績 (当初見込み)	点	920 (883)	863 (818)	881 (895)	— (797)
	海洋気象観測船による海洋観測種目の数(観測業務規程の分類)		成果実績 (当初見込み)	種	26 (26)	26 (26)	26 (26)	— (26)
単位当たりコスト	806 (千円/点)		算出根拠	24年度執行額/24年度海洋気象観測船による海洋観測点数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	11	11	・維持費の自然増				
	職員旅費	24	23					
	航海日当食卓料	56	56					
	観測予報庁費	97	97					
	船舶運航費	531	547					
	土地建物借料	1	1					
	計	720	735					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋における二酸化炭素等の把握は地球環境問題に対処するために不可欠であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・世界気象機関(WMO)やユネスコ政府間海洋学委員会(IOC)等の枠組みの下、国際観測網の構築が進められており、気象庁の観測定線はその一部として位置づけられている。このため、国が実施すべき事業である。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・船舶の修理及び燃料等の調達に当たっては、一般競争入札を実施しており、その他の契約についても、できる限り一般競争入札により契約するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算執行に努めている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋における二酸化炭素等の観測は、海洋気象観測船によってのみ可能であり、有効な手段である。 ・整備した様々な観測機器の特性を考慮して活用し、新規情報の発表、改善等を行っている。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<ul style="list-style-type: none"> ・二酸化炭素関連物質の観測を継続的に実施しているのは気象庁のみである(研究目的の観測は他機関も実施)。 		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>我が国周辺海域の温室効果ガスの挙動や汚染物質及び水質を高精度で把握するためには、特別な設備及び分析装置により実際の海水を分析できる海洋気象観測船による観測が不可欠であり、本事業を継続する必要がある。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努め、無駄のない予算執行に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
新しい成果目標の達成度が十分でないように見えるが、引き続き競争性確保による効率的な調達方法の実施に努めるべき。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き、競争性確保による効率的な調達方法の実施に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	チームの所見を踏まえ、引き続き、競争性確保による効率的な調達方法の実施に努める。					
備考						
<ul style="list-style-type: none"> ・気象庁の高精度海洋気象観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 <p>海洋気象観測船の主要な観測システム : http://www.data.kishou.go.jp/db/vessel_obs/description/obssystem.html 主要な観測定線 : http://www.data.kishou.go.jp/db/vessel_obs/description/obsline.html 海洋の温室効果ガス : http://www.data.kishou.go.jp/shindan/sougou/html/1.4.html 海洋中の二酸化炭素蓄積量 : http://www.data.kishou.go.jp/shindan/a_2/co2_inventory/inventory.html 海洋循環の変動について : http://www.data.kishou.go.jp/shindan/e_2/maizuru_koyusui/maizuru_koyusui.html http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/shindan/b_1/deep/137e_deep.html</p>						
※平成19年度から平成23年度までの成果目標は、各年度に3件(5年間で計15件)の地球環境に関する気象情報の改善又は新規の情報提供を行うものであり、100%達成した。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	495	平成23年	472	平成24年	504

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する) (単位: 百万円)



非常勤職員手当
7百万円

旅費
75百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が支
 出されている者につ
 いて記載する。
 費目と使途の双方
 で実情が分かるよ
 うに記載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	凌風丸第二種中間検査修理	73			
計		73	計		0
B.(株)イーエムエス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	啓風丸CTDクレーン修理 等	12			
計		12	計		0
C.東京都東京港管理事務所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	有明係船場1敷地等借料 等	0.9			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北ドック鉄工(株)	凌風丸第二種中間検査修理	73	5	81.92
2	昭和礦油(株)	A重油購入 等 ※	73	7	95.91
3	サノヤス造船(株)	啓風丸第二種及び第三種中間検査修理	62	5	87.46
4	カメイ(株)	A重油購入 等 ※	44	6	97.1
5	伊藤忠エネクス(株)	A重油購入 等 ※	33	3	78.95
6	(株)イーエムエス	電気伝導度水温水深計水中部の購入 等 ※	28	1	98.26
7	鈴与商事(株)	A重油購入 等 ※	28	6	96.25
8	シナネン(株)	A重油購入	23	5	97.97
9	オリエンタルマリンサービス(株)	凌風丸主機関他部品の購入 等 ※	17	2	85.7
10	(株)エス・イー・エイ	中層フロートの購入	16	3	95.17

※ 複数の案件のうち、支出額が最も大きいものの業務概要、入札者数、落札率を記載した。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イーエムエス	啓風丸CTDクレーン修理 等	12	随意契約	-
2	オリエンタルマリンサービス(株)	凌風丸主機関部品の購入 等	8	随意契約	-
3	(株)ダイエイ	凌風丸油水分離器完備品の購入 等	6	随意契約	-
4	日本アンス(株)	全炭酸・アルカリ度分析装置の点検調整 等	6	随意契約	-
5	(株)スタビロ	凌風丸減揺水槽装置の改修 等	4	随意契約	-
6	(株)シンワ	防振管継手他の購入 等	4	随意契約	-
7	東京計器(株)	凌風丸・啓風丸船橋航海当直警報装置購入 等	4	随意契約	-
8	日本海洋(株)	啓風丸音響測深儀の修理 等	3	随意契約	-
9	東北ドック鉄工(株)	凌風丸第二種中間検査修理追加修理 等	3	随意契約	-
10	光進電気工業(株)	啓風丸・凌風丸総合海上気象観測装置の点検調整	3	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都東京港管理事務所	有明係船場1敷地等借料 等	0.9	随意契約	-
2	函館市役所会計課	船舶給水料	0.07	随意契約	-
3	釧路市港湾整備事業会計	船舶給水料	0.05	随意契約	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-